

事業概要シート

施策	1306	水産業の振興	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	大村地区漁港施設整備事業		現状維持	635,421 千円	
事業期間	令和6年度 ~		予算額	《 7,462 》千円	
根拠法令 要綱等	漁港及び漁場の整備等に関する法律		財源内訳	国庫支出金	315,113 千円
				県支出金	110,289 千円
				地方債	170,400 千円
				その他	0 千円
				一般財源	39,619 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

本事業を行うことにより台風などによる多大な被害を防止し、漁港施設の保全や漁港の安全・安心、漁業活動の機能向上を図り、その土地・財産を守る。

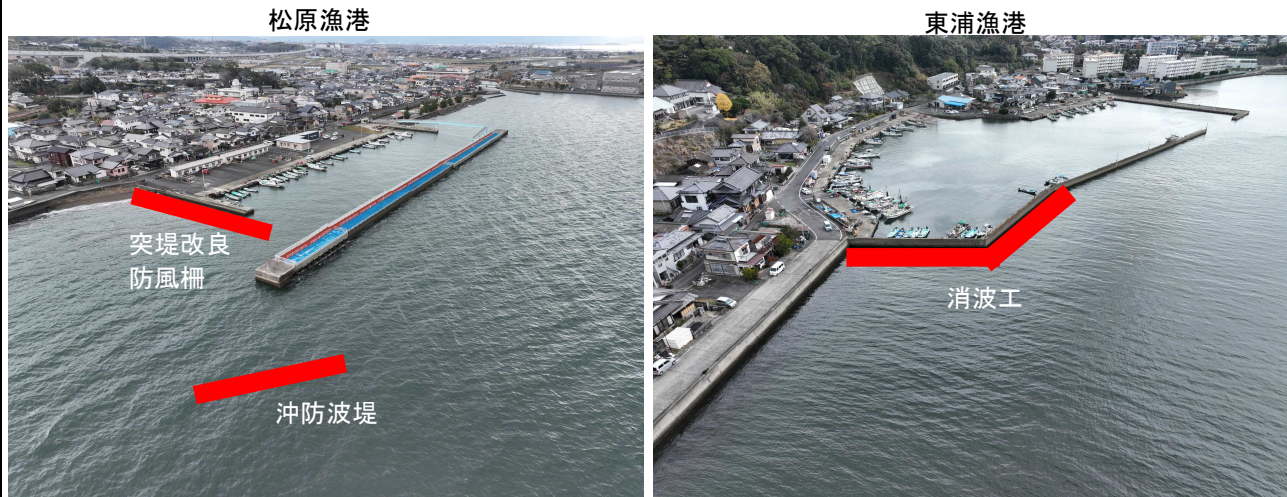
【概要】

漁港及び漁場施設において、外郭施設や係留施設など施設整備に必要な基本計画の策定、実施設計、工事などの事業を行う。

【対象】

東浦漁港、松原漁港

両漁港において、漁港泊地内に漁船を係留しているが、近年の異常気象で、多大な被害が及ばないように、漁港から離れた安全な避難場所へ回避している状況である。このため、湾内の静穏度を抑え、漁船の安全を確保する基本計画を策定し、防波堤などの整備を行い、漁業活動の利便性、漁港施設の保全や漁港の安全・安心を図る。



スケジュール R4：漁港施設整備計画策定業務（済）
R5：県の関係者会議（済）※事業計画の承認済み（事業採択）
R6以降：国の補助事業として測量・設計等及び工事の実施。
R10：事業（工事）終了（予定）
※R7現在、基本設計及び実施設計を実施中（R6に測量・地質調査実施済）

【背景】

近年の異常気象で、漁港施設に停泊する漁船に多大な被害が及ぶのではないかと漁業者に不安を与えている状況である。

担当課	農林水産部 農林水産整備課	課長	山本 雅喜
担当者	野中 竜太	問合せ先	0957-53-4111(内線265)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	計画及び工事箇所数	計画値	箇所	0	2	2	2	2
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	施設対策箇所数	計画値	箇所	0	0	0	0	2
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	51,698	7,462	635,421	74,124	48,260	816,965
国庫支出金		25,000	3,037	315,113	35,297	22,981	401,428
県支出金		8,750	1,063	110,289	12,353	8,043	140,498
地方債		0	2,800	170,400	23,800	15,500	212,500
その他							0
一般財源		17,948	562	39,619	2,674	1,736	62,539
人件費	0	4,795	6,669	6,669	6,669	6,669	31,470
職員(人)		0.54人	0.79人	0.79人	0.79人	0.79人	3.70人
時間外勤務(h)		434h	462h	462h	462h	462h	2282h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	56,493	14,131	642,090	80,793	54,929	848,435

妥当性 (市の関与)	漁港管理者の責任において、漁港施設整備を実施する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	本事業を行うことで、漁港利用の安全・安心を図り、その土地・財産を守ることとなり、施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	基本計画策定時は、専門業者に委託し、漁業関係者との調整を図り効率性を求め実施する。実施設計及び工事においては、国及び県の補助を受け効率性の実施に努める。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり